

試験日	令和6年3月21日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（定義）

この法律において「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。

()

問2【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

事業者は、その運行を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

()

問3【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全性の向上）

事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

()

問4【貨物自動車運送事業法】(事業の適確な遂行)

事業者は、次に掲げる事項に関し国土交通省令で定める基準を遵守しなければならない。

- 1 事業用自動車を保管することができる自動車車庫の整備及び管理に関する事項
- 2 健康保険法等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の納付その他の事業の適正な運営に関する事項
- 3 前2号に掲げるもののほか、輸送の安全に係る事項以外の事項であってその事業を適確に遂行するために必要なもの

()

問5【貨物自動車運送事業法】(公衆の利便を阻害する行為の禁止等)

事業者は、適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときを除き、特定の荷主に対し、不当な差別的取扱いをすることができない。国土交通大臣は、法に規定する行為があるときは、事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。

()

問6【貨物自動車運送事業法】(事業)

貨物自動車運送事業法第38条に定める地方実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他この法律又はこの法律に基づく命令の遵守に関し一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者及び貨物軽自動車運送事業者に対する指導を行う。

()

問7【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業遂行能力の審査）

国土交通大臣は、貨物自動車運送事業法第3条の規定による許可の申請が同法第6条第3号に掲げる基準に適合するかどうかを審査するに当たっては、次に掲げる事項に関して審査するものとする。

- 1 一般貨物自動車運送事業を適確に遂行するために必要な資金に関する計画
- 2 健康保険法等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の支払能力
- 3 貨物の運送に関し支払うことのある損害賠償の支払能力
- 4 一般貨物自動車運送事業を適確に遂行するために必要な法令に関する知識
- 5 前各号に掲げるもののほか、事業を適確に、かつ、継続して遂行するために必要な能力に関する事項

()

問8【貨物自動車運送事業法】、【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更）

事業者は、自動車車庫の位置及び収容能力に係る事業計画の変更をしようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

()

問9【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転等の防止）

貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び過労となる運転時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

()

問10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点呼等）

貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容等を記録し、かつ、その記録を3年間保存しなければならない。

()

問 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者等は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において3年間保存しなければならない。

()

問 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運転者等台帳）

事業者等は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなるまでの間、これを保存しなければならない。

()

問 1 3 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運転者）

貨物自動車運送事業者の運転者は、事業用自動車の乗務について、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をすることができないおそれがあるときは、その旨を乗務後に貨物自動車運送事業者に申し出なければならない。

()

問 1 4 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の講習）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、最後に国土交通大臣が認定する講習を受講した日の属する年度の翌年度の末日を経過した運行管理者に国土交通大臣が告示で定める講習であって国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならない。

()

問 1 5 【道路運送法】（有償旅客運送の禁止）

貨物自動車運送事業を営業者は、有償で旅客の運送をしてはならない。ただし、災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合であって国土交通大臣の認可を受けたときは、この限りでない。

()

問 1 6 【道路運送車両法】（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量 8 トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であつて国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

()

問 1 7 【道路運送車両法】（不正改造等の禁止）

何人も、法の規定により有効な自動車検査証の交付を受けている自動車又は法の規定により使用の届出を行っている検査対象外軽自動車について、自動車又はその部分の改造、装置の取付け又は取り外しその他これらに類する行為であつて、当該自動車が保安基準に適合しないこととなるものを行ってはならない。

()

問 1 8 【道路交通法】（目的）

道路交通法は、貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするとともに、道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図り、及び道路の交通に起因する障害の防止に資することを目的とする。

()

問 1 9 【労働基準法】（労働条件の決定）

労働条件は、労働者が使用者（※）より優位な立場において決定すべきものである。

（※使用者とは、労働基準法第 1 0 条で規定されている者をいう。）

()

問 2 0 【労働安全衛生法】（法令等の周知）

労働安全衛生法に定める事業者は、労働安全衛生法及びこれに基づく命令の要旨を常時各作業場の見やすい場所に掲示し、又は備え付けることその他の厚生労働省令で定める方法により、労働者に周知させなければならない。

（ ）

問 2 1 【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（私的独占又は不当な取引制限）

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に定める事業者は、私的独占又は不当な取引制限をしてはならない。これに違反する行為があるときは、公正取引委員会は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に規定する手続に従い、事業者に対し、当該行為の差止め、事業の一部の譲渡その他これらの規定に違反する行為を排除するために必要な措置を命ずることができる。

（ ）

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び
() 内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】(事業計画)

【貨物自動車運送事業法施行規則】(事業計画の変更の届出)

事業者は、事業計画の変更をしようとするときは、貨物自動車運送事業法施行規則で定める届出事項を除き国土交通大臣の認可を受けなければならないが、認可事項に該当するものとして正しいものはどれか。次のア～オの中から1つ選び () 内にその記号を記入しなさい。

- ア. 主たる事務所の位置の変更
- イ. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名の変更
- ウ. 営業所の名称の変更
- エ. 休憩睡眠施設の位置の変更
- オ. 主たる事務所の名称の変更

()

問2 【貨物自動車運送事業法施行規則】(届出)

事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び () にその記号を記入しなさい。

- ア. 一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合
- イ. 法人である事業者の役員又は社員に変更があった場合
- ウ. 氏名、名称又は住所に変更があった場合
- エ. 資本金の額を変更した場合

()

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が告示で定める適性診断であって貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならないことになっているが、その対象となる運転者として正しいものはどれか。次のア～オの中から2つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 物損事故を引き起こした運転者
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者
- ウ. 64才の運転者
- エ. 外国人である運転者
- オ. 2名の死者が生じた事故を引き起こした運転者

() ()

問4【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者が提出しなければならないとされている事業実績報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後100日以内
- イ. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後120日以内
- ウ. 前年1月1日から12月31日までの期間を毎年5月31日まで
- エ. 前年4月1日から3月31日までの期間を毎年7月10日まで

()

問5 【道路運送車両法】（日常点検整備）（整備管理者）（自動車の構造）

（自動車検査証の記載事項の変更及び構造等変更検査）

道路運送車両法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自動車運送事業の用に供する自動車の使用者又はこれらの自動車を運行する者は、1日1回その適切な時期において、国土交通省令で定める技術上の基準により、日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。
- イ. 大型自動車使用者等は、整備管理者に対し、その職務の執行に必要な権限を与えなければならない。
- ウ. 自動車は、長さ、幅、高さ、車両総重量（車両重量、最大積載量及び55キログラムに乗車定員を乗じて得た重量の総和をいう。）等について、保安基準に適合するものでなければ運行の用に供してはならない。
- エ. 自動車の使用者は、自動車検査証の記載事項について変更があつたときは、その事由があつた日から15日以内に、当該事項の変更について、国土交通大臣が行う自動車検査証の記入を受けなければならない。ただし、その効力を失っている自動車検査証については、これに記入を受けるべき時期は、当該自動車を使用しようとする時とすることができる。

（ ）

問6【道路交通法】(停車及び駐車を禁止する場所)

道路標識等により停車及び駐車が禁止されている道路の部分及び停車または駐車をしてはならない場所として正しいものはどれか。次のア～エの中から2つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 交差点の側端又は道路の曲がり角からから5メートル以内の部分
 - イ. 横断歩道の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分
 - ウ. 乗合自動車の停留所を表示する標示柱が設けられている位置から15メートル以内の部分(当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る)
 - エ. 踏切の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分
- () ()

問7【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】(定義)

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の定義について、【 】内にあてはまるものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

この法律において【 】とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

- ア. 独占的状态
- イ. 不当な取引制限
- ウ. 不公正な取引方法

()

試験日	令和6年3月21日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（定義）

この法律において「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。

(○)

問2【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

事業者は、その運行を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

(×)

問3【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全性の向上）

事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

(○)

問4【貨物自動車運送事業法】(事業の適確な遂行)

事業者は、次に掲げる事項に関し国土交通省令で定める基準を遵守しなければならない。

- 1 事業用自動車を保管することができる自動車車庫の整備及び管理に関する事項
- 2 健康保険法等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の納付その他の事業の適正な運営に関する事項
- 3 前2号に掲げるもののほか、輸送の安全に係る事項以外の事項であってその事業を適確に遂行するために必要なもの

(○)

問5【貨物自動車運送事業法】(公衆の利便を阻害する行為の禁止等)

事業者は、適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときを除き、特定の荷主に対し、不当な差別的取扱いをすることができない。国土交通大臣は、法に規定する行為があるときは、事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。

(×)

問6【貨物自動車運送事業法】(事業)

貨物自動車運送事業法第38条に定める地方実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他この法律又はこの法律に基づく命令の遵守に関し一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者及び貨物軽自動車運送事業者に対する指導を行う。

(○)

問7【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業遂行能力の審査）

国土交通大臣は、貨物自動車運送事業法第3条の規定による許可の申請が同法第6条第3号に掲げる基準に適合するかどうかを審査するに当たっては、次に掲げる事項に関して審査するものとする。

- 1 一般貨物自動車運送事業を適確に遂行するために必要な資金に関する計画
- 2 健康保険法等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の支払能力
- 3 貨物の運送に関し支払うことのある損害賠償の支払能力
- 4 一般貨物自動車運送事業を適確に遂行するために必要な法令に関する知識
- 5 前各号に掲げるもののほか、事業を適確に、かつ、継続して遂行するために必要な能力に関する事項

(○)

問8【貨物自動車運送事業法】、【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更）

事業者は、自動車車庫の位置及び収容能力に係る事業計画の変更をしようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

(○)

問9【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転等の防止）

貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び過労となる運転時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

(×)

問10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点呼等）

貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容等を記録し、かつ、その記録を3年間保存しなければならない。

(×)

問 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者等は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において3年間保存しなければならない。

（ ○ ）

問 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運転者等台帳）

事業者等は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなるまでの間、これを保存しなければならない。

（ × ）

問 1 3 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運転者）

貨物自動車運送事業者の運転者は、事業用自動車の乗務について、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をすることができないおそれがあるときは、その旨を乗務後に貨物自動車運送事業者に申し出なければならない。

（ × ）

問 1 4 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の講習）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、最後に国土交通大臣が認定する講習を受講した日の属する年度の翌年度の末日を経過した運行管理者に国土交通大臣が告示で定める講習であって国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならない。

（ ○ ）

問 1 5 【道路運送法】（有償旅客運送の禁止）

貨物自動車運送事業を営業者は、有償で旅客の運送をしてはならない。ただし、災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合であって国土交通大臣の認可を受けたときは、この限りでない。

（ × ）

問 1 6 【道路運送車両法】（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量 8 トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であつて国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（ ○ ）

問 1 7 【道路運送車両法】（不正改造等の禁止）

何人も、法の規定により有効な自動車検査証の交付を受けている自動車又は法の規定により使用の届出を行っている検査対象外軽自動車について、自動車又はその部分の改造、装置の取付け又は取り外しその他これらに類する行為であつて、当該自動車が保安基準に適合しないこととなるものを行ってはならない。

（ ○ ）

問 1 8 【道路交通法】（目的）

道路交通法は、貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするとともに、道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図り、及び道路の交通に起因する障害の防止に資することを目的とする。

（ × ）

問 1 9 【労働基準法】（労働条件の決定）

労働条件は、労働者が使用者（※）より優位な立場において決定すべきものである。

（※使用者とは、労働基準法第 1 0 条で規定されている者をいう。）

（ × ）

問 2 0 【労働安全衛生法】（法令等の周知）

労働安全衛生法に定める事業者は、労働安全衛生法及びこれに基づく命令の要旨を常時各作業場の見やすい場所に掲示し、又は備え付けることその他の厚生労働省令で定める方法により、労働者に周知させなければならない。

（ ○ ）

問 2 1 【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（私的独占又は不当な取引制限）

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に定める事業者は、私的独占又は不当な取引制限をしてはならない。これに違反する行為があるときは、公正取引委員会は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に規定する手続に従い、事業者に対し、当該行為の差止め、事業の一部の譲渡その他これらの規定に違反する行為を排除するために必要な措置を命ずることができる。

（ ○ ）

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び
() 内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】(事業計画)

【貨物自動車運送事業法施行規則】(事業計画の変更の届出)

事業者は、事業計画の変更をしようとするときは、貨物自動車運送事業法施行規則で定める届出事項を除き国土交通大臣の認可を受けなければならないが、認可事項に該当するものとして正しいものはどれか。次のア～オの中から1つ選び () 内にその記号を記入しなさい。

ア. 主たる事務所の位置の変更

イ. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名の変更

ウ. 営業所の名称の変更

エ. 休憩睡眠施設の位置の変更

オ. 主たる事務所の名称の変更

(エ)

問2 【貨物自動車運送事業法施行規則】(届出)

事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び () にその記号を記入しなさい。

ア. 一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合

イ. 法人である事業者の役員又は社員に変更があった場合

ウ. 氏名、名称又は住所に変更があった場合

エ. 資本金の額を変更した場合

(エ)

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が告示で定める適性診断であって貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならないことになっているが、その対象となる運転者として正しいものはどれか。次のア～オの中から2つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 物損事故を引き起こした運転者
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者
- ウ. 64才の運転者
- エ. 外国人である運転者
- オ. 2名の死者が生じた事故を引き起こした運転者

(イ) (オ)

問4【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者が提出しなければならないとされている事業実績報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後100日以内
- イ. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後120日以内
- ウ. 前年1月1日から12月31日までの期間を毎年5月31日まで
- エ. 前年4月1日から3月31日までの期間を毎年7月10日まで

(エ)

問5 【道路運送車両法】（日常点検整備）（整備管理者）（自動車の構造）

（自動車検査証の記載事項の変更及び構造等変更検査）

道路運送車両法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自動車運送事業の用に供する自動車の使用者又はこれらの自動車を運行する者は、1日1回その適切な時期において、国土交通省令で定める技術上の基準により、日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。
- イ. 大型自動車使用者等は、整備管理者に対し、その職務の執行に必要な権限を与えなければならない。
- ウ. 自動車は、長さ、幅、高さ、車両総重量（車両重量、最大積載量及び55キログラムに乗車定員を乗じて得た重量の総和をいう。）等について、保安基準に適合するものでなければ運行の用に供してはならない。
- エ. 自動車の使用者は、自動車検査証の記載事項について変更があつたときは、その事由があつた日から15日以内に、当該事項の変更について、国土交通大臣が行う自動車検査証の記入を受けなければならない。ただし、その効力を失っている自動車検査証については、これに記入を受けるべき時期は、当該自動車を使用しようとする時とすることができる。

（ ア ）

問6【道路交通法】(停車及び駐車を禁止する場所)

道路標識等により停車及び駐車が禁止されている道路の部分及び停車または駐車をしてはならない場所として正しいものはどれか。次のア～エの中から2つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 交差点の側端又は道路の曲がり角からから5メートル以内の部分
- イ. 横断歩道の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分
- ウ. 乗合自動車の停留所を表示する標示柱が設けられている位置から15メートル以内の部分(当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る)
- エ. 踏切の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分

(ア)(エ)

問7【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】(定義)

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の定義について、【 】内にあてはまるものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

この法律において【 】とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

- ア. 独占的状态
- イ. 不当な取引制限
- ウ. 不公正な取引方法

(イ)

北陸信越運輸局

(注)受験者数には「欠席者」を含む。

試験日	初回							再試験							合計															
	受験者数	内訳		合格者数	内訳	不合格者数	内訳	合格率	受験者数	内訳		合格者数	内訳	不合格者数	内訳	合格率	受験者数	内訳		合格者数	内訳	不合格者数	内訳	合格率						
		新規	譲渡等							新規	譲渡等							新規	譲渡等						新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等
R6.3.21	6	6	0	5	5	0	1	1	0	83.3%	1	1	0	0	0	0	1	1	0	—	7	7	0	5	5	0	2	2	0	71.4%